

議会だより



あまがさき

令和元年
9月定例会

令和元年11月25日
第113号

総務文教常任委員会 決算審査



建設経済厚生常任委員会 決算審査



平成30年度一般会計・特別会計の決算を認定！



現地調査「稼ぐ水産業創出事業」で改修する
水産施設(旧農政局跡地)



現地調査 農業創出緊急支援事業(繰越)で
建設した営農研修施設(大津川)

目次

- 委員会意見を執行部へ申し入れ P 2
- 令和元年9月定例会 P 3
- 一般質問 P 4
- 総務文教常任委員会視察 P 12
- 徳之島ボランティア大清掃に参加／編集後記 P 16

委員会意見を執行部へ申し入れ

総務文教常任委員会・建設経済厚生常任委員会では、平成30年度一般会計歳入歳出決算について、採決の結果、賛成多数で原案のとおり認定すべきものと決定しました。

●執行部への申し入れ事項

総務文教常任委員会

1. 基金運用については、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金管理を積極的に進めていくべきである。また、公共施設整備基金への積み立てを継続的に行い、緊急性を十分に考慮して運用すべきである。
2. 平成30年度決算において、実質収支が2億4千8百万円となっている。当初予算及び補正予算の見積もりについては十分精査の上、事業執行においては積極的に推進すべきである。
3. 監査意見書にも平成27年度から指摘されているが、公用車の維持管理については、全庁統一した運行日誌の様式を定め、記入の徹底を図ること。また、公用車の取得については、事業効果と町民の理解が得られるよう努めること。
4. 物品購入や補助事業の実施の際は、町内業者の利用を図るとともに、原資が税金である事を念頭に、完納証明書の提出を徹底する事。
5. 不納欠損額が、一般会計で9百73万1千円、特別会計で1千1百50万2千円と、多額となっている。自主財源の確保はもちろんの事、税負担の公平を期すために、徴収に最大限の努力をすべきである。

建設経済厚生常任委員会

1. 輸送コスト支援事業においては、事業団体への支援明細及び用途を明確にすべきである。
2. 糖業振興会においては、増産基金事業（夏植え）の結果をふまえ、住民に不利益にならないように申請等を精査すると共に、多くの意見を取り入れるためにも委員構成の増員を図り事業計画を検討、事業チェック機能を図るべきである。
3. イノシシ対策においては、年間を通して防護柵の点検・補修等の対策を講じると共に捕獲者の後継者育成にも努力すべきである。
4. 住宅使用料において、悪質滞納者に退去を含めた法的手段を徹底的に進めるべきである。
5. 毎年指摘していますが、多額の不用額が見られるので、予算編成の際には、事業に対する需要予測を適切に行うとともに積算根拠などを十分に検討すること。なお、多額の不用額が想定される場合は、速やかに減額補正すべきであり、適正な予算管理に努めるべきである。

令和元年 9 月定例会

番 号	件 名	結 果
報 告 3	平成30年度天城町の債権の管理に関する条例に基づく不納欠損処分報告について	
議案第34号	天城町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	原案可決
議案第35号	天城町税条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第36号	天城町育英奨学資金貸与条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第37号	天城町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第38号	天城町災害対策本部条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第39号	天城辺地に係る総合整備計画の変更について	原案可決
議案第40号	電算用関連機器共同調達物品売買契約について	原案可決
議案第41号	令和元年度天城町一般会計歳入歳出予算補正（第3号）について	原案可決
議案第42号	令和元年度天城町国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算補正（第2号）について	原案可決
議案第43号	令和元年度天城町介護保険事業特別会計歳入歳出予算補正（第2号）について	原案可決
議案第44号	令和元年天城町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算補正（第1号）について	原案可決
議案第45号	令和元年度天城町簡易水道事業特別会計歳入歳出予算補正（第2号）について	原案可決
議案第46号	平成30年度天城町一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第47号	平成30年度天城町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第48号	平成30年度天城町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第49号	平成30年度天城町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第50号	平成30年度天城町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
請 願 第1号	『含みつ糖（黒糖）』用サトウキビに対する甘味資源作物交付金制度の創設について	採 択
請 願 第2号	さとうきびハーベスタ利用助成金の創設、又は、さとうきび価格の引き上げについて	採 択
陳情第11号	新たな過疎対策法の制定に関する議会意見書の提出について	採 択
陳情第13号	地方財政の充実・強化を求める意見書を国に提出することを求める陳情	採 択
	議会運営委員会の閉会中の所掌事務の継続調査について	可 決
	常任委員会の閉会中の所掌事務の継続調査について	可 決
	議員派遣予定の件について	可 決
意見書第2号	『含みつ糖（黒糖）』用サトウキビに対する甘味資源作物交付金制度の創設について	原案可決
意見書第3号	さとうきびハーベスタ利用助成金の創設、又は、さとうきび価格の引き上げについて	原案可決
意見書第4号	新たな過疎対策法の制定に関する議会意見書の提出について	原案可決
意見書第5号	地方財政の充実・強化を求める意見書について	原案可決
発 議 第1号	特別委員会の設置について	原案可決



吉村 元光
議員

活力ある町政運営について

問 「住んでよかった。暮らし満足度ナンバーワンのまち」について。

*天城町の人口は、ピーク時に比較して半減し現在6,000人を割り込んでいるなかで、公的機関の人口推計でも21年後の令和22年に4,145人の数値が示されている。このまま人口減少に歯止めがかからなければ全ての産業は明るい未来を描くことは出来ない。「住んでよかった。暮らし満足度」と人口の増減は相関関係があると考えるが、森田カラーであるこの目標の構想と移住（U、I、Jターン）による人口増加対策についてどのように考えているのか。

答 「住んでよかった。暮らし満足度ナンバーワンのまち」の構想は現在作成中の「第6次天城町総合振興計画（今後10年間）」に織り込み、町

発展のためのそれぞれのソフトおよびハード事業は推進される。また、喫緊の課題である人口減少問題への対策は、国が進める地方創生に呼应し平成27年度から取り組んでいる「天城町まち、ひと、しごと創生総合戦略」計画の中で住環境の整備、雇用の確保、子育て支援、外部との人的交流の推進を図って来たが、自然減少（出生と死亡の差）で人口の減少に歯止めはかからない。「天城町まち、ひと、しごと創生総合戦略」計画書は今年度見直しを行い、前回計画した結果を精査し、あらゆる課題と戦略を網羅した形で2次目の計画書にしたい。人口減少問題は全国的な課題であるとともに、県や我が町

でも共有しているが、その基本的対策と効果はまだ見えてこない。今後は企業誘致による働く場所の創出、住宅整備の促進、交通（空、海）路の確保等を進めつつ、また人口減少歯止め対策の一つとして移住定住（U、I、Jターン）をスムーズに推進するための窓口強化を目指し、役場の組織改編（課、係等の創設）を検討していきたい。



大吉 皓一郎
議員

活力ある町政運営について

問 ふるさと応援人材派遣制度「未来技術支援窓口」の今後の活用予定はどうか。

答 スマート農業（ドローン・トラクター）、土木技術、AIYの高度な番組編集技術にICTの活用が必要と考える。

また、交通輸送分野においても国に相談し、我が町の総合戦略で活用していきたい。

問 徳之島交流ひろば「ほーらい館」利用者への助成について。

答 健康の保持増進や介護予防に大変有意義な施設であるので、会費負担の軽減と利便性向上について、具体的（10月1日より利用契約）な話を現在進めている。

問 ふるさと納税の取り組みについて。

答 平成30年度の実績は1994件、寄附金額4千5百6万14円で年々増加傾向。今後も暑中見舞や年賀状の送付を行ったり、情報通信のツールを使って幅広くPR活動を行っていき、町の貴重な一般財源であるので、力を入れて対応

していく。マンパワーについても配慮していきたい。

安心・安全な町づくりについて

問 兼久地区農道のアスファルト舗装計画全般について、天城南部14号線の早急な対応はできないか。

答 県と協議を進めながら、事業計画を検討する。また天城南部14号線については、農耕車両の往来に支障のないように対応したい。

問 大和城観光地連携整備事業の今後の計画は、どのようなになっているか。

答 桜と彫刻の広場整備として、駐車帯の整備や多目的トイレと休憩所など園地整備を行い、今後は宿泊滞在型施設や自然観察の森整備などを計画。事業完了まで5年程要する。



整備が進む園地

建設行政について

問 県道83号線（伊仙～天城線）拡張と真瀬名橋の建替について県との協議の状況はどうなっているか。

答 県道改良事業、ボトルネック箇所、真瀬名橋架替の課題に

ついては、同時改良として要望している。今年の2月に県建設課長が来庁し、同伴について予算化に向けて動くということでも町への協力要請を受けた。また、今年3月には地権者の同意状況の調査依頼があり、8割から9割は同意を頂いている。

この件に関しては、町長も大島支庁土木部長に直接要望している。

問 天城尻田線の改良について。

答 「むーるし語ろう会」後、意見交換会を開いた。

集落の皆さんからは、改良をしてほしいとの強い要望があった。今後、課題等が解決次第、事業実施に向けて取り組んでいく。

問 住宅建設について。

答 西阿木名地区から要望もあり、土地の登記も完了し、今後、総合的に建設していく。大和川の住宅は、ローリン

グ修正しながら、建設に向けて準備していく。

問 世界自然遺産登録について、どのように取り組んでいくのか。

答 来年の登録を見通し、登録後は世界自然遺産センターを含め、環境整備にしっかりと取り組んでいきたい。



奥好生
議員

瀬滝農地環境保全会の運営について

問 平成30年度の会計処理は適正に執行されているか。使途不明金はないか。

答 使途不明金と思われるも仕方のないような会計処理がなされていた。

問 監事による現金出納簿・領収書の監査は適正に行われているか。

答 公金を扱う団体でありますので、農地整備課を窓口として、しっかりと指導をしていく。

「住んでよかった。暮らし満足度ナンバーワンのまち」を目標す6つの約束と行政改革の取り組み状況について

問 多機能港湾新設の実現に向けた平土野地区の環境整備港公園隣の駐車場への防犯灯設置について。

答 今年12月までには、防犯灯を設置したい。



港公園横の駐車場入口

問 将来の天城町を託せる人材の教育について。

答 現在、天城町人材育成基本方針（平成17年度策定）の中身を修正しながら見直しに取り組んでいる。

問 世界に誇れる文化・自然の継承について。

答 全天候型多目的施設の整備に向け、基本計画策定委員会を設置し、基本構想策定を

進めている。12月までには、ある程度の方向性を見出し、いきたいと考えている。

問 地方創生の推進と均衡のとれた町土の形成について。

答 南部地区へのデマンドバスの運行・住宅用地の取得（西阿木名地区）などの施策を進めている。

企業誘致については、「天城町工場等立地条例」（平成2年制定）の見直しを検討しているところである。

問 行政改革の推進について。

答 「むーるし語ろう会」の中で感じたことは、行政職員と町民の皆様方との間には相応な感覚のずれがあると実感した。特に対応が遅いということを実感した。昨日の全体朝礼において、事業の早い執行、早い住民サービスを心がけるよう指導を行ったところである。



喜入伊佐男
議員

観光行政について

問 観光地犬之門蓋の展望台から海側へのトレイルコースへの取り組みは、どのようになっているのか。

答 世界自然遺産奄美トレイルの天城町エリアについては、昨年度コースが選定され、今年度は看板設置等が行われる予定である。

トレイルコースは、観光地をルート化した長距離自然歩道であり犬之門蓋は、見所の一つとなっている。



犬之門蓋の遊歩道

遊休地の活用について

問 遊休地の登記について。

答 登記手続きに関しては、不動産登記法に基づき、当事者の申請又は官庁若しくは公署の嘱託がなければ手続は出来きません。

遊休地に関する登記手続きは行っていないが、農業経営基盤強化促進法の特例に基づく嘱託による登記手続きは実施している。今後、遊休農地に併せ、相続未登記農地の手続き等については、不動産登記法を鑑みて対策を構築していきたい。

問 遊休地の活用について。

答 所有者が判明している遊休地等については、法に基づいた調査と意向調査の結果により処理を行うが、所有者からの回答が無い土地については、法に基づいた手順を踏まえ「農地中間管理機構」への斡旋を推進して行きたい。

環境行政について

問 徳之島愛ランドクリーンセンター焼却機械等の整備又は新規導入等の計画はないのか。

答 この件については、徳之島愛ランド広域連合の整備・計画になりますが、焼却機械等の整備については、本年度は、排ガス出口の集じん装置で集められたスス、いわゆる飛灰関係の機械整備を中心に行う予定としている。

新規導入等については、現在のところ、来年度において、効率的な廃棄物の処理を行うべく、破砕機等の導入を計画している。



観光行政について



昇 健児 議員

問 与名間海浜公園の利用促進の為に環境整備について。

答 与名間海浜公園の環境整備については、海開き前とトライアスロン大会前及び夏季シーズン中をシルバー人材センターに委託しているが、必要に応じて職員や作業員で対応している。本町の観光拠点施設であり、リニューアルされたB&G海洋センター艇庫の利用も好調であり、観光客や利用者に不便をきたさないよう関係各課が連携し、環境整備の強化を図っていく。

定住促進について

問 空き家対策事業の推進状況について。

答 空き家等の有効活用を促進するため、町ホームページ等で空き家の情報提供を行っている。町単独事業の天城町空き家改修費補助金交付事業の30年度実績については、5物件の改修に対して4百7万2千円を交付している。

問 高校生の都市部への流出対策について。

答 高校生の進路については、ほとんどが進学・就職のために島外へ出ているのが現状である。今後の対策として、将来、天城町に帰ってきて活躍したいと思える仕事の創出、身につけたスキルを活かせる起業支援、定住し続けたいと思える住環境の整備に取り組んで参りたい。

町有財産について

問 町有地の有効活用について、主にB&G周辺、秋利神キャンパスパーク。

答 B&G周辺において、現時点での活用計画はない。今後、活用計画の案件等が出た場合に検討したい。秋利神キャンパスパークについては、都市公園事業が適応しないため、現在、県やコンサル業者等に活用方法及び事業導入の情報の提供をお願いしているところである。



秋利神キャンパスパークの状況



平岡 寛次
議員

農政について

問 へい獣処理施設の進捗状況について。

答 へい獣処理施設、いわゆる死亡牛の処理施設について、現在、96ヶ月齢（8歳）以上の死亡牛については、家畜保健所にてBSE検査を行い焼却処分している。それ以下の死亡牛については、農家個々で徳之島保健所の特別許可のもと埋却処理を行っている。徳之島三町及び農協、畜産関係機関では、処理施設の必要性は共通課題として認識し、徳之島総合営農推進本部・畜産部会において協議しているところである。

現在、民間の廃棄物処理業者から整備計画の提案がある

り、本畜産部会においては、民営方式とするか、公営方式で整備するかを早急に決定していきたい。



町管理のへい獣処理施設（与論町）

台風緊急対応について

問 食料品の入荷対策について。

答 台風9号及び台風10号により、8月7日から10日間船便が欠航となった。離島であるがゆえ、船舶の欠航が続き、食料品や生活必需品が品薄となり、島民の方々には大変不便をきたしました。

食料品の入荷対策は個々の事業者が行っているが、今後、このような事態の対策については、関係者とともに考えていきたい。

問 農産物の出荷対策について。

答 農産物、特に出荷最盛期を迎えたマンゴーが、10日間にも及ぶ船便の欠航で出荷が出来ずに、生産農家は大打撃を受けた。

今後の対応として、航空便の利用などについて、生産農家そして航空会社と検討する場を設けていきたい。

町政運営について

問 臨時職員の処遇について。

答 臨時職員の処遇については、嘱託員に係る就業規則等及び筆耕事務員に係る就業規則等に基つき処遇を行っている。

問 会計年度任用職員制度について。

答 地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、働き方改革関連法が順次施行され、令和2年4月から会計年度任用職員制度が施行される。

今回の地方公務員法及び地方自治法の改正の趣旨は、特別職の任用及び臨時的任用の適正を確保し、並びに、一般職の会計年度任用職員の任用等に関する制度の明確化を図るとともに、会計年度任用職員に対する給付について規定を整備することとされている。

本定例会においては、天城町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の規定についての提案をさせていただいた。



秋田浩平
議員

**施政方針について
(地方創生の推進と均衡のとれた町土形成)**

問 定住促進について。

答 定住促進を進める上で住宅確保が最優先課題と考えて

いる。町では、町営住宅建設をはじめ、町内における空き家の利活用を促進し、良好な住環境を確保するため「天城町空き家改修費補助金交付要綱」を定めており、今後も、空き家改修をはじめ必要な施策を進めていく。

問 公衆衛生について。

答 町区長会及び町地域女性団体並びに「むーるし語ろう会」において「ゴミの減量化、発生抑制への取組みについてのお願い」や、「ポイ捨てや不法投棄防止等について」の説明を町民の皆様に行ってきた。本年8月からは、「家庭用生ゴミ処理機購入費助成事業」の助成額を増額し、家庭から排出される生ゴミの減量化・資源化の推進に取り組んでいるところである。今後とも町民の皆様幅広く周知するとともに、定期的なパトロールを実施し、生活環境意識の向

上に努めていく。

※購入費用の7割を助成。但し、助成額は、5万円を上限。

**地方創生について
(子育て支援について)**

問 国の保育料無償化について。

答 今年度10月より幼児教育の無償化が実施される予定となっている。内容として、3歳以上の幼児と、0歳から2歳までの非課税世帯の幼児の保育料等の無償化であり、現在準備を進めているところである。しかしながら、無償化の内容が現在行っている、「児童養育助成事業」より制限が大きいため、保護者の皆さんに不利益をきたさないよう、現行の内容を堅持していく。



施政方針について



上岡義茂
議員

問 地方創生の推進と均衡のとれた町土形成について。

答 長年の懸案であった南部地区へのデマンドバスの運行や住宅用地の取得などの施策を、現在進めている。今後は、子育て世代や若い世代が安心して定住できるよう、5年10年先を見据えた第6次天城町総合振興計画、第2次天城町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、計画的なまちづくりに取り組んでいきたい。

徳之島「三」処理施設について

問 徳之島広域愛ランドクリーンセンター施設について。

答 平成15年度から稼働し、今年度で17年が経過。毎年、各設備機器の保守点検や定期補修を実施しているところであるが、機器の状況は経年劣化が著しく、修理・補修が十分に行われていない状況にある。

徳之島愛ランド広域連合において、今後のゴミ処理行政の方向性を明らかにするため、昨年度「徳之島愛ランドクリーンセンター施設整備基本構想策定検討委員会」を設立した。この検討委員会から今年の3月に中間報告があり、「新施設の建設候補地に該当する自治体へ受け入れ意思の有無の回答」を求められた。現在の施設建設時に新施設の建設候補地は3町持ち回りの「申し合わせ」により次期候補地は天城町であるという認識のもと、これまで町議会、町区長会及び町地域女性団体並びに「むーるし語ろう会」において町民の皆様

明を行ってきた。今後は、議会とも十分協議し、受け入れについての回答をしたいと考えている。



17年経過したクリーンセンター

観光行政について

問 全天候型多目的施設建設について。

答 大切な観光資源の一つである闘牛をはじめ、島唄などの魅力の継承や発信を兼ね備えた全天候型多目的施設を整備したいと考えている。今年度は天城町全天候型多目的施設基本計画策定委員会を設置し、基本構想及び概算事業費の算出を進めていく。



松山善太郎 議員

産業振興について

問 1次産業の振興について。

答 肉用牛については高値相場が続く、好調な畜産経営がなされているが、特にサトウキビについては、2年連続の台風被害による減収で、今期

の収穫面積が減少してきており、現在夏植えの推進に力を入れていく。また、馬鈴薯をはじめ他の作物についても、継続した支援体制で生産振興を図っていききたい。

問 農業ビジョンについて。

答 現在の第2次天城町農業ビジョンは、平成27年度から本年度を最終年として、品目ごとの課題を整理し、農業生産額の目標を45億円と掲げ、取り組んでいるところである。

これまでの実績は、平成28年度が52億7千万円で最高額を記録したが、その後、29年度、30年度と生産額は減少している。台風等の自然災害と市場価格に左右される農業の厳しさを痛感している。今後「第3次天城町農業ビジョン」を策定し、地域経済の活性化を図っていききたい。

問 商工業の振興について。

答 10月の消費税増税に伴い軽減税率対応レジ導入事業やキャッシュレスに関する情報を事業所及び町民の皆さまに周知・広報を行っている。あわせて、国の実施するプレミアム付商品券事業を行っていく。今後も商工会と連携しながら、地域経済の活性化を図っていく。

行財政改革について

問 人材登用について。

(地域おこし協力隊等)

答 地域力の維持・強化と合わせて定住促進を図ることを目的として、地域おこし協力隊の登用を進めている。任期満了後も定住を希望する方が多いので、引き続き支援していきたい。

問 予算執行(車借上げ等)は、適正になされているか。

答 予算執行については適正に行っていると認識しているが、必要最小限の車両を確保するため、できる限り共有して使用するなどしていきたい。

問 課の再編について。

答 少子高齢化、情報化社会などの社会情勢の変化や地方分権の進行等に的確に対応した、組織・機構の再編をしたいと考えている。第3回定例会に提案したいと考えているが、準備等に時間を要している。素案がまとまり次第、第4回定例会には提案できればと考えている。



久田 高志
議員

農政について

問 へい獣処理施設設置に向けた協議状況について、どの

よくなっているか。

答 今現在、96ヶ月齢(8歳)以上の死亡牛については、家畜保健所にてBSE検査を行い焼却処分しており、それ以下は、農家個々で徳之島保健所の特別許可のもと埋却処理を行っている。徳之島三町及び農協、畜産関係機関では、処理施設の必要性は共通課題として認識し、徳之島総合営農推進本部・畜産部会において協議しているところである。

問 財産管理について。

答 空港周辺の堤防解体許可に至る経緯について、どのように考えているか。

徳之島子宝空港東側の堤防は、昭和38年頃に海岸保全事業により作られた。空港滑走路の延長や敷地埋め立て等の理由により、昭和56年に海岸保全区域を廃止したため、堤防としての役目を終えたと考えている。

堤防解体許可については、平成31年2月と令和元年7月に民間企業より堤防撤去の申請があり、空港周辺の環境を整える上では必要と判断し許可した。

防災センターについて

問 防災センターの完成検査は適正に実施されたか。

答 天城町契約規則第37条に基づき完成検査を実施している。工事図書、現場確認を行い、適正に施工されていると判断致している。



防災センター

視察・研修を町政に反映！



邑南町役場での会議の様子

去る8月5日(月)から7日(水)の日程で鳥根県邑南町及び川本町の行政視察を行いました。

まず、8月6日午前中に邑南町役場を訪問して、「日本一の子育て村を目指す取り組み」及び「ここでしか味わえない食や体験構想」についての説明をうけました。

午後は川本町役場を訪問して、移住定住施策及び「かわもと暮らし情報センター」の取り組み状況の説明をうけました。

邑南町：「日本一の子育て村を目指す取り組み」、「ここでしか味わえない食や体験構想」について。

邑南町は人口10,693人、4,887世帯、高齢化率44・1%、山林が86%で農林業が主な産業である。又、過疎の町の一つで、国立社会保障・人口問題研究所将来人口推計では2020年10,267人、2040年7,454人となっている。人口推移は1980年が15,

734人、2000年から5年間で922人減少、その後の5年間で985人減少した。これに危機感を持ち、人口減少対策として「日本一の子育て村を目指す取り組み」を2011年にスタートする。その骨子は『攻めと守りの定住プロジェクト』(1)攻めのA級グルメ構想、(2)守りの日本一の子育て村と徹底した移住者ケアである。

(1)攻めのA級グルメ構想「ここでしか味わえない食や体験構想」について

「きっかけは若手職員の提案であった」

A級とは？

高級ということではなくここでしか味わえない食や体験である

なぜA級か？①

B級グルメの流行(イメージ：安い、中ランクなど)生産者が一生懸命作った産物はA級品である

「すべての人が住みやすい環境づくりを目指して！」

調査目的…①邑南町おうなん…日本一の子育て村構想について

②川本町かわもと…移住定住施策及び

「かわもと暮らし情報センター」の活用について

●総務文教常任委員会視察

視察年月日…令和元年8月5日(月)～7日(水)
所管事務調査地…鳥根県邑南町・川本町

視察(研修)内容①

なぜA級か？②

商品の評価は高いが、生産量が少ないため都会で扱ってくれない

来てもらうという発想

(良い物は都会へという発想の変換)

なぜA級か？③

生産者の自信、誇りにつながる

A級グルメ構想とは？

地域の誇りを育む

↓ビレッジプライド

美味しいものは地方にあって、美味しいものを知っているのは地方の間人である

A級グルメの取り組み①

地産地消レストランの立ち

上げ (素材香房AJIKU

RA) 他3店

コンセプトは

「日本の飲食店改革を邑南町から」

1) 料理人の徒弟制度の廃止

(耕すシェフの研修制度)

2) レストランレシピのオー

ブン化

3) 食の研究所と連携

(食の学校)

4) 差別化された食材づくり

(機能性野菜の開発)

実績 (平成23~28年)

入込客数 48,565人

売上高 150,190,656円

営業日数 1,785日

A級グルメの取り組み②

食の学校の立ち上げ

コンセプトは

「100年先の未来の子供達へ

継承する食文化」

実績 (平成26~28年)

講座回数 182回

各講座受講者 2,382人

他研修等利用者数 1,644人

視察等来訪者数 506人

A級グルメの取り組み③

ふれあい体験農園を活用した

有機農業の普及 (農の学校)

実績 (平成27~28年)

受講者数 週1回21人、通年8人

新規就農 4人

A級グルメの取り組み④

地域おこし協力隊の導入

実績

総受入人数 71名

(現在18名研修中)

研修修了者 53名

転出者 26名

定住者 22名

内12名起業

(飲食関連8名、新規就農

3名、システムエンジニア

1名)

定住率 42%

………

(2) 守りの日本一の子育て

村と徹底した移住者ケアにつ

いて。

子育て支援の目玉施策

1) 中学校卒業まで医療費が無料

2) 保育料第2子目以降完全無料

施策

・安心な医療体制24時間救

急受付、ドクターヘリによ

る救急対応、小児科医・産

婦人科医の常勤

・子どもが病気の時も安心、

町内2個所の病児保育室で

看護師と保育士が看護対応。

保護者は安心して仕事へ

・学校図書室の充実

・県立高校への支援、(寮費、

バス通学定期の補助)(現

役東大生によるインター

ネット補習授業)

・医療福祉従事者確保奨学金

制度

・農林業後継者育成基金(奨

学金)

・邑南町奨学金貸与事業

邑南町の『攻めと守りの定住

プロジェクト』

(1) 攻めのA級グルメ構想

(2) 守りの日本一の子育て

村+徹底した移住者ケア

実践の結果は下記のとおりである。

1) 実質の人口減少率が低

下した(2005年~

2010年の5年間マイ

ナス985人、2010

年~2015年の5年間

新規就農 4人

マイナス858人)

- 2) 国立社会保障・人口問題研究所将来人口推計がプラスに変化、また、15歳未満の人口推計もプラスに変化

- 3) 人口の社会動態(転入、転出の差)が3年連続(平成25~27年)で増加
- 4) 30代女性の人口がほぼ全域で増加した

- 5) 5年間(2011~2016年)の比較で4歳以下児童人口の増加または維持地区が半数に達した

視察(研修)内容②

川本町、移住定住施策及び

「かわもと暮らし情報センター」の取り組み状況について。

川本町は人口3,423人、1,707世帯、高齢化率44.4%、山林が81.6%で農業と第三次産業が主な産業である。又、過疎の町の一つで、(国立社会保障・人口問題研究所

将来人口推計では2020年3,127人、2040年2,020人)となっている、人口推移は1980年が6,303人、2000年から5年間で479人減少、その後の5年間で405人減少した、このまま人口減少が続けば2060年には1,300人まで減少すると予想される。そうならないために2060年の45年先を見越し人口減少対策に特化した川本町総合戦略(H27~H31)を立て2060年の目標人口を2,500人にした。



取り組みを紹介する三宅町長(川本町)

- 1) 移住定住施策の概要(充実の支援制度が移住後の暮らしをバックアップ)

・保育料の完全無料化(2019年~所得制限なし)

・保育所完全給食化

・子どもの医療費助成

・まげなフリーパス

・不妊治療(特定一般)費助成

・男性不妊検査費助成

・妊婦健診助成

・風疹ワクチン・麻疹風疹ワクチン予防接種助成

・産婦健診助成

・産後ケア事業

・乳児一般健診費助成

・新生児聴覚検査助成

・夢と可能性に挑戦する人材定住助成金事業

・新築・中古住宅購入助成

①新築住宅(最大200万円)

②中古住宅(最大350万円)

・空き家改修助成

・合併浄化槽設置費補助制度

・生ごみ堆肥化装置設置事業補助金

・太陽光発電システム設置費補助金

・飲料水供給施設設置奨励金

・起業、事業継承支援制度

・ふるさと納税起業家支援事業費補助金

・就業支援制度

・地域おこし協力隊活動支援補助金

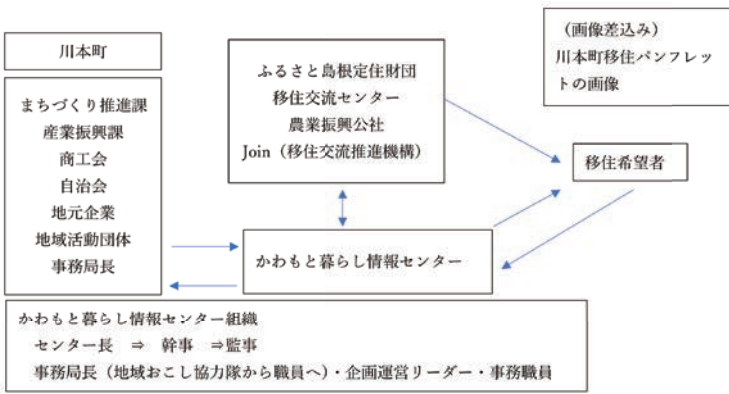
(地域活性と隊員の3年後の定住に向けた活動に要する経費に対する補助金を交付)

*川本町独自の活動支援金制度有、住宅費等を含め、基本報酬とは別に年間で最大200万円、最長3年間、計600万円)

2) かわもと暮らし情報センターの概要

*川本町総合戦略に掲げた人口ビジョン、(2020年までに社会増減を±0にする↓2040年までに合計特殊出生率を2.1にする↓2060年までに人口減少を止める、目標総人口…2,500人)の戦略組織

情報を統合しワンストップ窓口へ



かわもと暮らし情報センター事業 (情報管理・発信)

事業名

① 移住促進HP「かわもとぐらし」管理

② Face Bookによる情報発信 (HP以外の情報、川本町の生活と川本町イベントの紹介)

③ 川本町定住パンフレット作成 (就農希望者・地域おこし協力隊希望者・子育て世帯に焦点を絞ったパンフレット)

④ その他、移住系HPでの情報発信 (くらしまねっと、JOINへのイベント情報発信)

⑤ 過去接触者の情報管理 (接触者の連絡先、状況などを整理) (相談件数 平成30年9月 166件)

かわもと暮らし情報センター事業 (移住イベント)

イベント名

○しまねUIターンフェア・相談会

(東京)3回/年

大阪)3回/年
広島)2回/年

*相談件数67件

(平均8.4件/回)

○その他移住・定住イベント

(東京)1回/年

○(年数回の移住へ向けた種まきイベント)

しまねないと

・しまね若者100人の集い

*このイベントで知り合う

方のほうが地域の求める移住者である場合が多い、資料の請求(提供)がイベント参加に繋がらないので、町へ来なくなるような情報発信が重要

・かわもと暮らし体験プログラム

希望に合わせてオーダーメイド

(町内交通費・宿泊費無料)

*本年度成果

紙媒体配布数……………700部

SNS総閲覧回数

……………120,810ビュー

相談件数……………166件

体験プログラム実施数

……………166件

……………31回(55名)

……………11件(29名)

……………△4名

……………以上で研修報告を終わります。

総務文教常任委員会として、邑南町と川本町の視察で人口減少に対する取り組みが町の最優先施策に捉えられ、実行に移されていることを目の当たりにして、我が町も対策の拡充が急がれる事を感じました。



徳之島ボランティア大清掃に参加 世界自然遺産登録の実現に向けて

9月27日、世界自然遺産登録の実現に向けて国際自然保護連合（IUCN）の再調査を前に、各種団体など約300人が参加して島内各所のゴミ拾いと外来種駆除作業が行われ、徳之島三カ町議会議員連絡協議会も各町議会ごとに割り当てられた区間の清掃作業を実施しました。



集合場所に集まる参加者



犬之門蓋付近の農道清掃（天城町議会エリア）

◆ 編集後記 ◆

朝夕すっかり冬の気配を感じる様になってまいりました。

元号も平成から令和に変わり、今年も残り一カ月となりました。奄美大島、徳之島、沖繩北部および西表島の世界自然遺産登録に向けた国連教育科学文化機関「ユネスコ」の諮問機関、国際自然保護連合「IUCN」による現地調査が行われました。

11月には第75回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」トライアスロン競技リハーサル大会が開催されました。来年の鹿児島国体では、全国から関係人口の増加が予測され、世界自然遺産登録ともなると世界各国から人口流入が予想され、様々な産業分野への経済効果も期待されます。

「今、私達に出来る事は何かあるのか」と考えた時、生まれ育ったこの徳之島をいかにアピール出来るかと考えます。行政、議会、町民の皆様が同じ目線に立って考え、前に進んでいける様に互いに頑張ってくださいませ。

議会だより編集委員会

秋田 浩平